



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大嶺 満

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長

(氏名) 仲尾 聡

TEL 098-877-2341

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	185,001	3.2	9,479	9.0	7,638	10.1	4,943	4.5
26年3月期	179,266	7.7	8,693	△3.1	6,936	10.0	4,731	9.5

(注) 包括利益 27年3月期 5,595百万円 (8.7%) 26年3月期 5,148百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	282.99	—	3.4	1.8	5.1
26年3月期	270.80	—	3.4	1.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 151百万円 26年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	421,824	147,973	34.9	8,415.04
26年3月期	428,333	141,103	32.7	8,026.17

(参考) 自己資本 27年3月期 147,008百万円 26年3月期 140,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	28,717	△20,964	△5,039	11,256
26年3月期	38,725	△36,378	△9,585	8,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,048	22.2	0.8
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,048	21.2	0.7
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		40.3	

(注1) 当社は、平成27年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行います。平成26年3月期及び平成27年3月期の配当金につきましては、分割前の株式に対するものであります。

(注2) 平成28年3月期(予想)については、平成27年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,700	△0.7	7,400	△21.9	5,400	△29.3	3,900	△21.1	148.83

(注) 平成28年3月期通期の1株あたり当期純利益については、平成27年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,524,723 株	26年3月期	17,524,723 株
② 期末自己株式数	27年3月期	55,037 株	26年3月期	54,117 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,470,219 株	26年3月期	17,470,986 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	177,509	3.2	7,525	10.8	5,720	9.9	3,960	1.1
26年3月期	172,059	8.3	6,788	△3.7	5,207	20.8	3,917	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	226.72	—
26年3月期	224.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	400,934	133,851	33.4	7,661.94
26年3月期	408,570	127,631	31.2	7,305.48

(参考) 自己資本 27年3月期 133,851百万円 26年3月期 127,631百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,700	△1.6	4,000	△30.1	3,200	△19.2	122.12

(注) 平成28年3月期通期の1株当たり当期純利益については、平成27年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成27年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

平成26年度の沖縄県経済については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が耐久消費財でも和らいでおり、個人消費や観光が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や再エネ賦課金の増加により電灯電力料が増加したことに加え、再エネ買取額の増加に伴い再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高（営業収益）は前年度に比べ57億34百万円増（3.2%増）の1,850億1百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、減価償却費や固定資産除却費等が減少したものの、燃料費の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年度に比べ49億49百万円増（2.9%増）の1,755億22百万円となりました。

以上の結果、営業利益は7億85百万円増（9.0%増）の94億79百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は7億1百万円増（10.1%増）の76億38百万円、当期純利益は2億12百万円増（4.5%増）の49億43百万円となりました。

②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

当年度の販売電力量は、民生用は、新規お客さまなどによる需要増があったものの、夏場の気温が前年より低く推移したことや台風の影響により、前年度を下回りました。また、産業用においては、セメント業などの需要増があったことから、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ1.3%減の29億17百万kWh、電力が0.3%増の46億14百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ0.3%減の75億31百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、夏場の気温が前年度より低く推移したことなどにより、前年度に比べ2.5%減の139万6千kWとなりました。

供給力については、必要供給力を確保し既設設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

収支については、燃料費調整制度の影響や再エネ賦課金の増加により電灯電力料が増加したことに加え、再エネ買取額の増加に伴い再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高は前年度に比べ54億50百万円増（3.2%増）の1,775億9百万円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費や固定資産除却費等が減少したものの、燃料費の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、前年度に比べ47億14百万円増（2.9%増）の1,699億84百万円となりました。

その結果、営業利益は7億36百万円増（10.8%増）の75億25百万円となりました。

その他

その他の収支については、民間工事の増などから、売上高は前年度に比べ2億28百万円増（0.6%増）の393億72百万円、営業費用は前年度に比べ4億25百万円増（1.1%増）の374億17百万円となりました。

その結果、営業利益は1億96百万円減（9.1%減）の19億54百万円となりました。

③通期（平成28年3月期）の業績見通し

平成27年度の電力需要については、前年度に比べ1.5%増の76億42百万kWhを見込んでおります。

収入面については、電気事業において、再エネ特措法交付金の増加などが見込まれることや、連結子会社において外部向け売上高の増加が見込まれるものの、電気事業において、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少などが見込まれることから、売上高は前年度に比べ減少する見通しです。

一方、支出面については、電気事業において、燃料価格下落の影響などによる燃料費の減少などが見込まれるものの、他社購入電力料の増加などが見込まれることや、連結子会社において費用の増加が見込まれることから、営業費用は前年度に比べ増加する見通しです。

このような状況のもと、平成28年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

(連結業績見通し)

売上高	1,837億円	(対前年度増減率)	△ 0.7%
営業利益	74億円	(対前年度増減率)	△21.9%
経常利益	54億円	(対前年度増減率)	△29.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	39億円	(対前年度増減率)	△21.1%

(単独業績見通し)

売上高	1,747億円	(対前年度増減率)	△ 1.6%
営業利益	58億円	(対前年度増減率)	△22.9%
経常利益	40億円	(対前年度増減率)	△30.1%
当期純利益	32億円	(対前年度増減率)	△19.2%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前年度末に比べ65億8百万円減(1.5%減)の4,218億24百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少や「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日改正)の適用による退職給付に係る負債の減少などにより、前年度末に比べ133億78百万円減(4.7%減)の2,738億51百万円となりました。

純資産については、当期純利益の計上や「退職給付に関する会計基準」の適用による利益剰余金の増加などにより、前年度末に比べ68億69百万円増(4.9%増)の1,479億73百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末に比べ2.2ポイント増の34.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減に伴う支出の増加などにより、前年度に比べ100億7百万円減(25.8%減)の287億17百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ154億13百万円減(42.4%減)の209億64百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ45億46百万円減の50億39百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べ27億14百万円増(31.8%増)の112億56百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	5.2	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	13.7	11.0

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年内に期限到来のものを含む)、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は(個別)26.5%となります。

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。

次期の配当金予想額については、今回の株式分割に伴う調整を行わず、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①電気事業制度改革について

電力システム改革の第2段階として、電気の小売業への参入の全面自由化に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する法律」が平成26年6月に成立しました。また、第3段階として、法的分離による送配電事業の中立性の確保、小売料金の規制の撤廃に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が平成27年3月に閣議決定され、通常国会へ提出されております。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力システム改革小委員会 制度設計WGにおいて、沖縄地域における電力システム改革の方向性が示され、小売全面自由化は本土と同様に実施し、法的分離は将来的な検討課題と整理されました。また、競争環境の整備として、卸の活性化を目的に卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取組みを検討することとされております。

これら電力システム改革の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②環境問題への対応について

当社は環境問題を経営の最重要課題の一つに位置づけ、これまで様々な取り組みを行っており、今後とも、低炭素社会の実現に取り組んでまいります。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業を核として建設業、IT関連事業、不動産業、分散型電源事業、新エネ事業等の事業を展開しております。また、平成27年度より開始するガス供給事業についても、着実に推進してまいります。

当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性があります。

④経済状況及び天候状況について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気象状況(気温や台風等)、省エネの取り組みなどによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成27年3月末時点で2,008億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭およびLNGに係わる石油石炭税の免除）を受けておりますが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害・トラブルの発生について

当社は、電力設備の災害防止や、発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去や耐震環境の整備に取り組んでおります。

また、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の中長期的な経営環境に影響を与える事項として、「企業の社会的役割に対する期待の高まり」「低炭素社会に向けての取り組み活発化」「ライフスタイル・価値観の多様化」「人口構造の変化」「資源エネルギー問題の深刻化」「沖縄県の将来動向」などを挙げております。これら経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは「お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす」「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」「人を育み、人を大切にす」「効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る」の4つを経営の基本的方向性として位置付け、これらの方向性に基づき事業活動を着実に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

国において検討が進められているエネルギー政策の動向次第では、当社の電源開発・運用や地球温暖化対策に影響を与えるものと認識しております。また、平成26年6月に、電力システム改革の第2弾として、小売全面自由化に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立し、引き続き国において詳細設計が進められております。このように当社グループを取り巻く経営環境が不透明であることなどから、現段階において目標とする経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指し、中長期的な経営の道筋を示した「沖電グループビジョン」及び「沖繩電力中長期経営計画」を策定致しました。

「沖電グループビジョン」では、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指すべき姿と定めました。このような中、平成27年度よりガス供給事業を開始し、これまでグループの関わりの薄かった産業・業務用の熱需要分野へ事業領域を拡大するとともに、総合エネルギー事業者としてお客さまの多様なニーズに対応するサービスの充実に向けて取り組んでまいります。

また、「沖繩電力中長期経営計画」では、重点的な取り組みとして、「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」「経営成果の有効活用」を掲げ、様々な経営課題の解決に積極的に取り組んでおります。

当社グループは、今後も持続的に成長・発展していけるよう、これらの計画を着実に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中心である電気事業におきましては、電力システム改革の第2段階として、電気の小売業への参入の全面自由化に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する法律」が平成26年6月に成立しました。また、第3段階として、法的分離による送配電事業の中立性の確保、小売料金の規制の撤廃に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が平成27年3月に閣議決定され、通常国会へ提出されております。沖縄地域における電力システム改革の方向性については、小売全面自由化は本土と同様に実施し、送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離は将来的な検討課題と整理されました。沖縄の構造的な特殊性を踏まえ、真にお客さまの利益につながる電力システムの実現に取り組んでまいります。小売全面自由化を迎えるにあたっては、お客さまに選択いただけるよう更なる競争力の確保に努めてまいります。

収支面におきましては、電力需要の伸びが鈍化していることや燃料費および減価償却費が依然高い水準で推移することから、より一層厳しい状況となる見通しです。今後も聖域を設けることなく徹底したコスト低減・業務効率化を推進していくことはもとより、新規需要・潜在需要を掘り起こし、強固な収益基盤を構築してまいります。

地球温暖化対策については、当社において最も有力な手段である液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。再生可能エネルギーについては、国における施策を踏まえ、今後、沖縄における導入拡大にかかる課題を明確にし、安定供給を前提として適切に対応してまいります。

また、台風時における更なる早期復旧に向けた対策、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、電気の安定供給という使命を果たしてまいります。

電気事業以外の事業は、経営環境の極めて厳しい状況が続いておりますが、グループ役職員一人ひとりが強く危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。また、ガス供給事業を着実に推進するとともに、総合エネルギー事業者としてお客さまの多様なニーズに対応するサービスの充実に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿の実現に向けて、『経営基盤の強化』及び『沖電グループブランドの確立』に全力を尽くしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本の会計基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等の評価を受けていることや、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	385,598	378,007
電気事業固定資産	335,377	327,333
汽力発電設備	151,536	138,886
内燃力発電設備	11,353	17,416
送電設備	50,363	48,463
変電設備	33,712	34,419
配電設備	72,325	73,827
業務設備	14,525	13,215
その他の電気事業固定資産	1,560	1,103
その他の固定資産	15,000	15,030
固定資産仮勘定	10,312	11,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	11,833
投資その他の資産	24,907	23,810
長期投資	10,588	11,549
繰延税金資産	10,585	8,535
その他	3,805	3,797
貸倒引当金(貸方)	△72	△72
流動資産	42,735	43,817
現金及び預金	10,181	13,516
受取手形及び売掛金	8,938	8,846
たな卸資産	16,679	15,163
繰延税金資産	1,752	1,691
その他	5,333	4,727
貸倒引当金(貸方)	△150	△127
合計	428,333	421,824
負債及び純資産の部		
固定負債	226,735	212,712
社債	74,999	69,999
長期借入金	103,717	100,525
リース債務	30,102	28,411
退職給付に係る負債	13,279	9,658
その他	4,635	4,116
流動負債	60,494	61,139
1年以内に期限到来の固定負債	25,996	27,098
短期借入金	150	5,172
支払手形及び買掛金	17,559	10,526
未払税金	4,422	2,795
その他	12,366	15,547
負債合計	287,230	273,851
株主資本	137,668	143,892
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	123,216	129,442
自己株式	△275	△278
その他の包括利益累計額	2,553	3,116
その他有価証券評価差額金	1,599	2,642
繰延ヘッジ損益	-	△9
退職給付に係る調整累計額	953	483
少数株主持分	881	964
純資産合計	141,103	147,973
合計	428,333	421,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	179,266	185,001
電気事業営業収益	171,735	177,184
その他事業営業収益	7,530	7,816
営業費用	170,572	175,522
電気事業営業費用	163,600	168,273
その他事業営業費用	6,972	7,248
営業利益	8,693	9,479
営業外収益	1,407	988
受取配当金	262	255
受取利息	47	12
物品売却益	137	113
持分法による投資利益	175	151
設備補償金収入	500	250
その他	284	206
営業外費用	3,164	2,829
支払利息	2,775	2,583
その他	388	245
当期経常収益合計	180,673	185,989
当期経常費用合計	173,737	178,351
当期経常利益	6,936	7,638
税金等調整前当期純利益	6,936	7,638
法人税、住民税及び事業税	2,929	1,584
法人税等調整額	△834	1,026
法人税等合計	2,095	2,610
少数株主損益調整前当期純利益	4,840	5,027
少数株主利益	109	83
当期純利益	4,731	4,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,840	5,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	1,047
繰延ヘッジ損益	—	△9
退職給付に係る調整額	—	△470
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	308	568
包括利益	5,148	5,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,038	5,506
少数株主に係る包括利益	110	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	119,533	△273	133,988
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	119,533	△273	133,988
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
当期純利益			4,731		4,731
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,682	△2	3,680
当期末残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,292	—	—	1,292	774	136,056
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,292	—	—	1,292	774	136,056
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
当期純利益						4,731
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	—	953	1,260	106	1,366
当期変動額合計	307	—	953	1,260	106	5,046
当期末残高	1,599	—	953	2,553	881	141,103

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668
会計方針の変更による累積的影響額			2,330		2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	125,547	△275	139,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
当期純利益			4,943		4,943
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,895	△2	3,892
当期末残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,599	—	953	2,553	881	141,103
会計方針の変更による累積的影響額						2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,599	—	953	2,553	881	143,433
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
当期純利益						4,943
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,042	△9	△470	562	83	646
当期変動額合計	1,042	△9	△470	562	83	4,539
当期末残高	2,642	△9	483	3,116	964	147,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,936	7,638
減価償却費	29,058	27,428
固定資産除却損	601	1,981
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△436	△474
受取利息及び受取配当金	△309	△267
支払利息	2,775	2,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,012	92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,536	2,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,642	△7,032
その他	3,973	516
小計	42,692	34,473
利息及び配当金の受取額	310	282
利息の支払額	△2,819	△2,612
法人税等の支払額	△1,457	△3,563
法人税等の還付額	-	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,725	28,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,360	△23,023
固定資産の売却による収入	331	731
投融資による支出	△272	△21
投融資の回収による収入	228	451
その他	694	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,378	△20,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	4,982
社債の償還による支出	-	△5,000
長期借入れによる収入	11,500	11,795
長期借入金の返済による支出	△18,310	△19,055
短期借入金の純増減額 (△は減少)	234	5,247
配当金の支払額	△1,048	△1,047
その他	△1,959	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,585	△5,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,238	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,780	8,541
現金及び現金同等物の期末残高	8,541	11,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,334百万円減少し、利益剰余金が2,330百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ75百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた421百万円は、「物品売却益」137百万円、「その他」284百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成27年3月31日付で公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)に基づき、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が引き下げられ、平成27年3月期の連結貸借対照表において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は412百万円減少し、法人税等調整額が492百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしております。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント利益が75百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	171,894	7,371	179,266	—	179,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	31,771	31,936	△31,936	—
計	172,059	39,143	211,202	△31,936	179,266
セグメント利益	6,788	2,151	8,940	△246	8,693
セグメント資産	408,570	41,636	450,206	△21,873	428,333
その他の項目					
減価償却費	28,955	1,031	29,986	△927	29,058
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	26,865	746	27,612	△1,130	26,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,873百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△927百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,130百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	177,343	7,657	185,001	—	185,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	31,714	31,880	△31,880	—
計	177,509	39,372	216,882	△31,880	185,001
セグメント利益	7,525	1,954	9,480	△1	9,479
セグメント資産	400,934	43,371	444,305	△22,480	421,824
その他の項目					
減価償却費	27,363	986	28,350	△921	27,428
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	24,569	1,184	25,753	△1,471	24,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設
工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△22,480百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△921百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,471百万円は、セグメント間取引消去であり
ます。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	8,026円17銭	8,415円04銭
1株当たり当期純利益金額	270円80銭	282円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経
過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、137円72銭
及び4円30銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,731	4,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,731	4,943
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,470,986	17,470,219

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成27年5月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年5月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	17,524,723株
株式の分割により増加する株式数	8,762,361株
株式の分割後の発行済株式総数	26,287,084株
株式の分割後の発行可能株式総数	45,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年5月13日（水）
基準日	平成27年5月31日（日）
効力発生日	平成27年6月1日（月）

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5,350円78銭	5,610円03銭
1株当たり当期純利益金額	180円53銭	188円66銭

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	378,925	371,133
電気事業固定資産	345,724	337,656
汽力発電設備	152,461	139,707
内燃力発電設備	11,618	17,756
新エネルギー等発電設備	194	416
送電設備	53,021	51,007
変電設備	35,374	36,174
配電設備	76,696	78,303
業務設備	14,961	13,564
休止設備	851	180
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	192	166
事業外固定資産	868	877
固定資産仮勘定	9,326	11,331
建設仮勘定	9,326	10,785
除却仮勘定	0	545
投資その他の資産	22,812	21,102
長期投資	9,831	10,710
関係会社長期投資	4,618	4,303
長期前払費用	2,659	2,467
繰延税金資産	5,748	3,665
貸倒引当金(貸方)	△45	△45
流動資産	29,644	29,801
現金及び預金	1,931	4,594
売掛金	6,651	6,800
諸未収入金	1,608	1,517
貯蔵品	15,967	14,386
前払費用	119	120
関係会社短期債権	62	8
繰延税金資産	1,433	1,411
雑流動資産	2,004	1,075
貸倒引当金(貸方)	△134	△113
合計	408,570	400,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	222,073	207,566
社債	74,999	69,999
長期借入金	101,167	97,853
リース債務	29,674	28,168
関係会社長期債務	651	371
退職給付引当金	11,037	6,902
雑固定負債	4,543	4,270
流動負債	58,865	59,516
1年以内に期限到来の固定負債	24,974	26,130
短期借入金	—	5,000
買掛金	10,998	4,259
未払金	2,210	3,441
未払費用	6,068	6,734
未払税金	3,800	2,013
預り金	4	4
関係会社短期債務	9,759	10,583
諸前受金	996	1,293
役員賞与引当金	51	50
雑流動負債	—	4
負債合計	280,939	267,082
株主資本	126,014	131,254
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	111,562	116,804
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	110,597	115,839
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	95,500	98,500
繰越利益剰余金	6,097	8,339
自己株式	△275	△278
評価・換算差額等	1,616	2,597
その他有価証券評価差額金	1,616	2,606
繰延ヘッジ損益	—	△9
純資産合計	127,631	133,851
合計	408,570	400,934

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	172,059	177,509
電気事業営業収益	171,900	177,350
電灯料	75,554	75,673
電力料	91,249	93,553
地帯間販売電力料	39	83
他社販売電力料	—	4
再エネ特措法交付金	3,858	6,669
電気事業雑収益	1,198	1,365
附帯事業営業収益	158	159
心線賃貸事業営業収益	158	159
営業費用	165,270	169,984
電気事業営業費用	165,133	169,847
汽力発電費	76,811	75,536
内燃力発電費	17,127	18,385
新エネルギー等発電費	59	106
他社購入電力料	20,685	22,992
送電費	6,883	6,807
変電費	4,352	4,616
配電費	13,711	13,978
販売費	5,058	5,113
休止設備費	343	543
貸付設備費	8	8
一般管理費	13,279	12,480
再エネ特措法納付金	2,350	4,833
電源開発促進税	2,838	2,829
事業税	1,622	1,616
電力費振替勘定(貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	136	137
心線賃貸事業営業費用	95	90
その他附帯事業営業費用	41	46
営業利益	6,788	7,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益	1,300	929
財務収益	565	444
受取配当金	521	434
受取利息	44	10
事業外収益	734	484
固定資産売却益	0	—
物品売却益	134	106
設備補償金収入	500	250
雑収益	100	127
営業外費用	2,881	2,733
財務費用	2,735	2,566
支払利息	2,735	2,548
社債発行費	—	17
事業外費用	146	167
固定資産売却損	4	—
雑損失	141	167
当期経常収益合計	173,359	178,439
当期経常費用合計	168,152	172,718
当期経常利益	5,207	5,720
税引前当期純利益	5,207	5,720
法人税、住民税及び事業税	2,356	932
法人税等調整額	△1,066	827
法人税等合計	1,290	1,759
当期純利益	3,917	3,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	93,500	5,228	108,693	△273	123,148
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	93,500	5,228	108,693	△273	123,148
当期変動額									
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048
当期純利益						3,917	3,917		3,917
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	868	2,868	△2	2,866
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	6,097	111,562	△275	126,014

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,321	—	1,321	124,469
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,321	—	1,321	124,469
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,048
当期純利益				3,917
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	—	295	295
当期変動額合計	295	—	295	3,161
当期末残高	1,616	—	1,616	127,631

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	6,097	111,562	△275	126,014	
会計方針の変更による 累積的影響額						2,330	2,330		2,330	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	8,427	113,892	△275	128,345	
当期変動額										
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—	
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048	
当期純利益						3,960	3,960		3,960	
自己株式の取得								△4	△4	
自己株式の処分						△0	△0	1	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	△87	2,912	△2	2,909	
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	98,500	8,339	116,804	△278	131,254	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,616	—	1,616	127,631
会計方針の変更による 累積的影響額				2,330
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,616	—	1,616	129,961
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,048
当期純利益				3,960
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	990	△9	980	980
当期変動額合計	990	△9	980	3,889
当期末残高	2,606	△9	2,597	133,851